

屯田兵通信

発行者 『大地を考える会』
代表 深沢けんいち
住所 大田原市寒井1468-2
連絡 0287-54-3944

①はじめに

さる3月12日大田原市長選挙は5期連続当選を目指す千保一夫現市長と急遽、出馬に踏切った新人候補いとう勲氏との一騎討ちとなった。昨年夏頃から出馬準備を行ってきた現市長は磐石な組織作りを行っており、誰が相手でも絶対に勝つと言う姿勢がミエミエであった。ところが昨年12月に『賭けゴルフ』疑惑騒動が浮上し、これを市長は即座に否定したが、今年1月になって『賭けゴルフ』には余興としてやったのであって選挙戦を前にした私に対する悪質な嫌がらせであると言いきった。

こうした市長の対応に対して市議会議員を辞職し、『賭けゴルフ疑惑』を地検に告発した伊藤氏は多選弊害、市政の刷新を訴えて2月上旬、市長選出馬を決断した。当初から出遅れと知名度が浸透していないと言う致命的な立場にあったけれども、多選弊害、市政刷新を訴えての選挙戦を戦うことになった。

選挙戦巧者の千保氏は金丸地区に事務所を構えて磐石な布陣を敷き、万全な組織で選挙戦に望んだ。しかも県知事、自民党県連、公明党学会、連合、国政代議士、現職市議会議員28名中24名を結集させるなど蒼々たる出陣式を敢行した。

対する伊藤氏陣営は28名中4名の市議会議員を中心とした草の根ボランティア選挙であった。結果は17000票対14000票と言う大差はあったが、千保氏の目論見は見事に失敗したともいえます。選挙戦開始後相手候補に一万票以上の大差をつけると豪語していた。しかし結果は現職市長が辛勝したが、現実が多選反対の機運が市民の中に浸透しており、市長基盤の脆さを露呈した結果になった。

そして現市長では那須広域合併は間違いなく空論に終わる事も併せて実証したとも言えます。これまで多選弊害を強く訴えてきたのは千保現市長であったはずで

す。加えて黒を白として言い張る現市長の強引な政治手法にこれまで様々な批判があったにもかかわらず力の政治のみを尊ぶ思想は今なお厳然としています。これでは那須広域合併など望むことは出来ない。

今回の選挙戦は組織団体選挙であったが、これからの時代は様相が徐々に変化してくるだろう。問題は今回でも明らかになったことは投票する事事態、放棄すると言った無党派層にいかに浸透していくかが大きな鍵となってくるろう。

今回の選挙戦を通していかに磐石な組織であろうともそれが民意を反映しない者である以上、大きな風穴を空けられたと言う事です。小さな一歩であったが着実に偉大なる前進を勝ち取った選挙戦であったと言う事です。

②大田原市の抱える問題とは!!

今回の新大田原市になった初めての首長選挙であったために、黒羽、湯津上地域にとってちょっと遠慮がちの選挙戦であったろうと思う。投票率が50数%と言う数字がそれを証明しています。それはそこが選挙巧者の付入る間隙でもあったのではないかと思います。そこで改めて編入合併問題を検討する上で編入合併が良かったのか、悪かったのかと言うことです。当時の大田原市議会は財政規模の小さなところが財政規模の大きいところに吸収されても何ら問題はないとしていたらしいが、その傲慢性が広域合併の道を阻んだともいえます。そしてその結果、双方の隣接地域には様々な弊害支障が発生しています。こうした問題解決の為にその責任性を擦り合っていたのでは絶対に解決は不可能です。言うならば今後の広域合併の道筋は全く立っていないと言うことです。

現市長はしきりに市の財政健全化を挙げ、当然の結果として市の施設建設に投資するのは当たり前とも言っています。ところが一方で市の財政健全化の為に税収を増やそうとして『検地』を行っています。編入合併直後に黒羽、湯津上地域はその対称として航空写真まで取り出して『検地』を行っています。

『検地』とは古来より支配者階級が民百姓から年貢を取奪するための手段として行われてきたと言う経緯もあります。それが『一揆』と言う形で衝突が繰り返されたという事です。いかに大田原市になったからといって住民負担を杓子定規に強いられるのでは納得出来るものではない。更に他方で住民福祉においても合併する事によって向上するのが当然の事だが、逆行されても何のための合併なのか、改めて問われる事になる。

次に昨年10月に新大田原市になったが、この間の経緯の中で目立った事は行政運営が上意下達の傾向が余りにも強くなっている気がしてならない。民意は地域審議会の中に各地区の区長を通して反映させてくださいといているが、果してそれらが十分であるかどうかです。この地域審議会の果している役割は別の方でその効果を発揮しているのではないか疑わしい。

国行政は財政改革の名の下に地方切り捨てる時代に入ったと判断する。従って従来のような何とか交付金や補助金そのものが抑制されてきており、そうした交付金、補助金に頼る財政運営は軒並み崩壊し、この間の合併という道を歩んだ。そこには一時金としての合併特例債があったからです。これらの一時金を元手に地方自治体は財政自立を確立し、自立した財政運営を行ってください。返還すべき元金が返済不能となった場合、その地方自治体が持っている資産を売却してでも返済してもらいますと政府トップは言明しています。各自治体は自己判断して自己決定し、結果についても自己責任で解決してくださいと言うものですから、国行政はとんでもない事をやろうとしていると言う結論に達する。我大田原市はハコ物をどんどん作って市街の皆さんもどんどん来てくださいといっても誰が来るのでしょうか。似たようなハコ物は他市町村にもぶつかるほどある訳です。ハコ物作って喜ぶのはそれを作る建設業者、我世の春を謳歌する政治屋さん達だけで

す。そしてそのツケを強いられるのは住民です。少なくとも少子高齢化現象は益々深刻度を増してきており、医療費負担は更に増しているのです。

新大田原市において何よりも優先させるべき政策は何よりも先ず住民負担の軽減です。

そのためには行政関連の贅肉を削り、その市政を市民の前に明らかにすべきです。そして無駄なハコ物計画があるならば、徹底した見直しと財政縮減に務めるべきかと思います。そのためには常に住民に情報を公開し、判断を仰ぐべきかと考えます。

この間の経緯はことごとくそうした方向に逆行するものです。即ち市長体制は2人助役制度を設ける、情報伝達に光ファイバー網を作る…。他方で住民負担を強いてくる。新市民の一人として大田原市は何かがおかしい。これが率直な感想です。

③黒羽地域を再生させるための条件とは !!

かつて東京とは廃棄ガス規制法案を都議会で可決して、ジーゼル車の締め出しを行い、東京の環境保全を断行した。しかしながら、東京などの大都市圏からはそこで発生した産業廃棄物が地方へ大量に搬出されています。そして貴重な山林自然を、地下水源を汚染しています。ゴミ処理の基本は発生もとで処理するのが原則です。ところが日々の生活を謳歌し、廃棄物は地方へと言うのでは納得できない。先ず国行政がしっかりとした廃棄物マニュアルができていない事に最大の問題があると断言できる。そして地方でもその地域結社が弱いところには狙いを定めたように次から次へ攻勢をかけられる。そして一部の人達は銭に目が眩んで産業廃棄物業者と結託すると言う構造は一つの定理ともなっています。

さて黒羽地域の取分け東岸部の黒羽地域は中山間地帯に位置しており、治山治水の面からも国行政からもかなり優遇され、補助金なども出ているらしいが、地域住民にとってどうかという事です。現在は様々な兼業などによって生活している現状です。

どうしてもその地域から財源を生み出していく事が極めて大事ですが、行政サイドからは一過性の補助金付きの事業が提案されてその後の継続性がなかったと言うのがこれまでの通例でした。しかし何と言っても大都市にはない、人々をひきつける物が中山間地にはあるのです。そしてそうした地域を単なる迷惑施設ならば…。こうした発想は具の骨頂です。

これから一段と大都市圏と地方の格差が拡大していく中で、こうしたところに地方再生の鍵はあるのではないかと思います。

そしてこうした地域に迷惑施設若しくは産業廃棄物施設を持ち込もうと企む人々には私は大いなる怒りをもってこれを糾弾します。こうしたゴミ廃棄物問題は都市と地方との対立としてあるのではなく、生産者自身がリサイクルできる製品を社会に送り、消費者は貴重な資源ゴミとして対処すべき問題なのです。それを規制し、行政に反映させるのが政治です。

編集後記

屯田兵通信はこの号で2回目となります。先程発刊した2号は誤字脱字だらけで私の良心を著しくとがめる物であったために改訂版を改めて発刊し、これを2号とします。

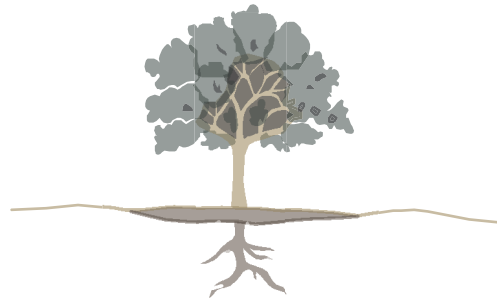
文書を作成する時、どうしても感情が先行し、誤字脱字の類が多くなり、皆様に迷惑をかけてしまいます。

さて今回は市町選挙も終わり、一段落したかと思えば、4月1日付けの下野新聞には関東有数の規模を誇る産業廃棄物施設建設のすっぱ抜き記事が新聞の一面と二面を占めていた。巨悪な組織がうごめいている事も実感した昨今です。

20haの面積にその施設は計画されて100年間程度稼動できると業者は嘯いているらしい。

この場合、誰でも考える事は那須扇状地であり、地下水汚染が気になるところです。

この扇状地から育まれた地下水によって大田原市などはあちこちで伏流水として地下水が噴出しているのです。その地下水の源流とも言うべき地帯に廃棄物処理場などを計画する事など全く許しがたいと言わざるを得ません。



《深沢けんいちプロフィール》

昭和27年6月29日 深澤實、キイの長男として大田原市寒井1、468の2に生れる。

町立寒井小学校、川西中学校卒業

県立大田原高校普通科

昭和47年私立中央大学工学部土木科入学

昭和55年 同校卒業

卒業と同時に建設業開始する。

地区公民館長1期歴任

産業廃棄物中間処理施設建設阻止に向けて全力で戦い、そしてこれを阻止する。

当時議会議員各位に絶望し、政治変革の必要性を実感する。

黒羽町議選に単独で立候補し、辛うじて当選を果す。

閉町後、増員選挙では見事落選する。